

米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ強行配備に反対する意見書

米海兵隊は10月6日までに、岩国基地に一時配備されていたMV-22オスプレイ12機の配備が完了した。

オスプレイ配備に関しては、県議会を始め県内全ての市町村議会において、抗議決議が行われた。去る9月9日には、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会を開き、10万3,000人余が参加、MV-22オスプレイ配備反対を確認し、日米両政府に配備計画撤回を要求している。それにもかかわらず日米両政府は、県民の総意に反し愚弄する強行配備を行ったことに対し激しい怒りを覚える。

同機は、安全性の問題が強く指摘されており、墜落の恐怖は計り知れなく、県民の不安や怒りの声が挙がっている。オスプレイの配備は、米軍普天間飛行場のみならず、本島全域及び周辺離島において訓練を強行し、その後、即応運用に繋がり、県民の命を危険にさらすものであり、到底容認することはできない。

また、普天間飛行場にMV-22オスプレイが配備されることは、基地機能強化及び固定化につながるものであり、断じて受け入れできるものではない。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産及び安全を守る立場から、米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ強行配備に反対するとともに、下記事項について再度強く要請する。

記

- 1 垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイを即時撤去すること。
- 2 米軍基地普天間飛行場を即時閉鎖し、無条件撤去すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月12日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当）
沖縄防衛局長